

## 第三セクターの経営情報について

平成26年8月21日

港湾空港局港営課

報告対象団体		北九州埠頭株式会社
会社概要	会社の事業内容	(1) 港湾施設性能維持外業務、港湾施設管理運営業務、港湾保安対策用電気設備保守点検業務（市からの受託事業） (2) 田野浦特定埠頭の管理運営 (3) 北九州リサイクルボートの管理運営 (4) 新門司マリーナの経営 (5) 船舶給水販売 等
	資本金額	10,000 千円
	本市の出資額	5,120 千円
	本市の出資割合	51.2 %
	従業員数	32 人
営業報告の要点		市からの受託事業であるガントリークレーン等の性能維持管理業務、港湾施設に関する管理運営補助業務などの中核事業を展開するとともに、田野浦特定埠頭や北九州リサイクルボートの管理運営、新門司マリーナの経営などを自主事業として行った。 当期の売上高は、414,874千円（前期比21,434千円、5.4%増）となった。
収支状況の要点	当期純利益	18,394 千円
	前年度との比較	○営業利益は、24,123千円で、前年比 3,575千円（+17.4%）の増益となった。 ○経常利益は、23,884千円で、前年比 3,633千円（+17.9%）の増益となった。 ○当期純利益は、18,394千円で、前年比 5,811千円（+46.2%）の増益となった。
	その他 （剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など）	
利益（損失）処分	当期末処分利益（損失）	284,158 千円
監査報告		監査役2名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。
議案		第1号議案 第57期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表承認の件 第2号議案 第57期剰余金配当案承認の件 第3号議案 取締役任期満了に伴う後任取締役選任の件 第4号議案 監査役辞任に伴う後任監査役選任の件 第5号議案 第58期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)予算決定の件 いずれの議案も異議なく承認可決

（平成26年3月31日現在）

第 5 7 回 定 時 株 主 総 会

平成 2 6 年 6 月 2 3 日 (月)

北 九 州 埠 頭 株 式 会 社

# 事業報告

第57期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

## 1. 事業の概況

当期における景気動向は、復興需要による内需の底上げと金融緩和策による経済成長への期待感から建設業や製造業を中心に景況感が改善し、これまで低迷していた個人消費も年度後半からは消費税率の引上げを前にした駆け込み需要により、消費マインドが改善した状況で推移しました。

一方、中小企業の業況は全般的には持ち直し基調にあるものの、大手企業と比較して依然低い水準にあり、消費税率の引上げによる駆け込み需要からの反動減や国内景気の低迷が懸念される等、依然先行きが不透明な状況で推移しています。

このような状況の中、当社といたしましては、北九州市からの受託事業を柱としながらも業務の効率化を図るとともに、自主事業の拡大に向けた営業活動に取り組んできました。

当社の受託事業の概況といたしましては、北九州市から港湾施設性能維持外業務、港湾施設管理運営業務、港湾保安対策用電気設備保守点検業務を受託し、当社の中核事業として実施しました。

受託事業の実施に当たりましては、業務の円滑な遂行と港湾施設の効率的な運営、安全性の確保、港湾利用者の利便性の向上に努めました。

また、自主事業では、新門司マリーナ施設運営業務、田野浦特定埠頭運営業務、リサイクルポート施設運営業務、船舶給水販売業務、若松月極駐車場業務等の事業を実施するとともに、平成25年7月からは下関市のガントリークレーンの点検業務等を受託し、実施しました。

事業の実施にあたり、収益向上に努めた結果、当期の総収入は418,634千円（前期比約5.5%増）となりました。

なお、事業別及び部門別の収入実績は次のとおりです。

○部門別収入実績

事業別	部門別	収入	収入比率
受託事業	港湾施設性能維持外業務	234,538,998 円	56.02%
	港湾施設管理運営業務	79,260,000 円	18.93%
	港湾保安対策用電気設備保守点検業務	1,259,000 円	0.30%
	合 計	315,057,998 円	75.26%
自主事業	経営委任施設管理運営業務	134,378 円	0.03%
	船舶給水販売業務	5,041,431 円	1.20%
	若松月極駐車場業務	7,399,675 円	1.77%
	新門司マリーナ施設運営業務	41,386,957 円	9.89%
	田野浦特定埠頭運営業務	28,432,245 円	6.79%
	リサイクルポート施設運営業務	191,593 円	0.05%
	施設維持収入	15,759,992 円	3.76%
	その他業務収入	1,469,500 円	0.35%
	合 計	99,815,771 円	23.84%
	営業収入合計	414,873,769 円	99.10%
	営業外収益他	3,760,190 円	0.90%
	総 合 計	418,633,959 円	100.00%

### 会社の発行株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1, 000株
- (2) 発行済株式の総数 250株
- (3) 株主数 4名
- (4) 株主の出資状況 (平成26年3月31日現在)

株主名	持株数	出資比率
北九州市	128株	51.2%
太平洋セメント(株)	85株	34.0%
三菱マテリアル(株)	27株	10.8%
自己株	10株	4.0%
合計	250株	100.0%

### 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況 (平成26年3月31日現在)

役職名	氏名	摘要
代表取締役	新川 信夫	元福岡北九州高速道路公社理事
取締役	橋本 哲治	北九州市港湾空港局長
取締役	堀川 和夫	太平洋セメント株式会社 九州支店長
取締役	山田 高寛	三菱マテリアル株式会社 九州工場 副工場長兼事務部長
監査役	下川 明人	太平洋セメント株式会社 九州支店 業務部長
監査役	中川 二水	小野田化学工業株式会社 門司工場 執行役員工場長

以上

## 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 313,291,905】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 78,042,131】</b>
現金及び預金	257,716,791	一年以内返済長期借入金	3,336,000
未収入金	44,649,725	未払金	6,938,758
未収消費税等	57,500	未払費用	36,199,327
貯蔵品	10,861,100	前受金	20,356,586
前払費用	6,789	預り金	296,360
<b>【固定資産】</b>	<b>【 126,292,774】</b>	賞与引当金	5,160,000
(有形固定資産)	( 124,445,944)	未払法人税等	3,951,300
建物	115,188,321	未払消費税等	1,803,800
建物付属設備	26,263,867	<b>【固定負債】</b>	<b>【 65,284,334】</b>
構築物	15,156,922	長期借入金	20,254,000
車輛運搬具	11,266,514	退職給付引当金	45,030,334
工具器具備品	24,358,428		
リサイクルポート施設	47,600,000	負債の部合計	143,326,465
特定埠頭施設	51,300,952		
減価償却累計額	△166,689,060		
(無形固定資産)	( 62,000)		
電話加入権	62,000	<b>【株主資本】</b>	<b>【 296,258,214】</b>
(投資その他の資産)	( 1,784,830)	(資本金)	( 10,000,000)
敷金	1,671,600	資本金	10,000,000
預託金	113,230	(利益剰余金)	( 286,658,214)
		利益準備金	2,500,000
		繰越利益剰余金	284,158,214
		(自己株式)	( △400,000)
		自己株式	△400,000
		純資産の部合計	296,258,214
資産の部合計	439,584,679	負債及び純資産の部合計	439,584,679

## 損 益 計 算 書

自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日

科 目	金 額	円
<b>【純 売 上 高】</b>		
性能維持外業務受託料	234,538,998	
管理運營業務受託料	79,260,000	
保守点検業務受託料	1,259,000	
燐 鉱 石 業 務 収 入	134,378	
船 舶 給 水 収 入	5,041,431	
駐 車 場 収 入	7,399,675	
マリーナ保管料	27,808,328	
マリーナテナント料	10,865,289	
マリーナ施設利用料	2,713,340	
田野浦特定埠頭施設収入	28,432,245	
リサイクルポート施設料	191,593	
施 設 維 持 収 入	15,759,992	
そ の 他 業 務 収 入	1,469,500	414,873,769
<b>【売 上 原 価】</b>		
売 上 原 価	170,902,262	
合 計	( 170,902,262)	170,902,262
売 上 総 利 益		( 243,971,507)
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		219,848,286
営 業 利 益		( 24,123,221)
<b>【営 業 外 収 益】</b>		
受 取 利 息	13,482	
雑 収 入	186,708	200,190
<b>【営 業 外 費 用】</b>		
支 払 利 息	439,863	439,863
経 常 利 益		( 23,883,548)
<b>【特 別 利 益】</b>		
賞与引当金取崩益	3,560,000	3,560,000
<b>【特 別 損 失】</b>		
固 定 資 産 除 却 損	4	4
税引前当期純利益		( 27,443,544)
法人税、住民税及び事業税		9,049,600
当 期 純 利 益		( 18,393,944)

自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日

## 売 上 原 価

科 目	金 額	円
【営業経費】		
給水作業料	1,319,773	
給水施設使用料	60,690	
船舶水道料	1,660,800	
保守点検作業料	93,616,725	
クレーンワイヤーロープ費	14,468,700	
クレーン等消耗品費	15,015,435	
ワイヤーロープ取替作業料	6,931,500	
施設維持材料費	2,769,196	
借地料	10,023,818	
駐車場管理料	741,898	
マリーナ施設委託料	19,553,887	
マリーナ施設使用料	4,731,132	
岸壁使用料	8,708	170,902,262
総営業費		( 170,902,262)
売上原価		( 170,902,262)



# 株主資本等変動計算書

北九州埠頭株式会社

自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日 (単位:円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,000,000	2,500,000	265,932,270	268,432,270	△ 400,000	278,032,270	278,032,270
当期変動額							
利益剰余金の配当			△ 168,000	△ 168,000		△ 168,000	△ 168,000
当期純損益金			18,393,944	18,393,944		18,393,944	18,393,944
当期変動額合計			18,225,944	18,225,944		18,225,944	18,225,944
当期末残高	10,000,000	2,500,000	284,158,214	286,658,214	△ 400,000	296,258,214	296,258,214

## 個 別 注 記 表

自 平成 25 年 4 月 1 日  
至 平成 26 年 3 月 31 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
- ② 無形固定資産  
定額法を採用しています。

#### 2. 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金  
正社員に対して支給する夏季賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当期負担額を計上しております。なお、嘱託員等の社員については単年度毎の雇用契約となっているため、これには該当していません。
- ② 退職給付引当金  
社員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく当期末要支給額を計上しています。

#### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が、借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。  
なお、当期末における未経過リース料総額は、1,147千円であります。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

### II. 貸借対照表に関する注記

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 166,689千円 |
| 2. 金銭債務           |           |
| 長期借入金             | 20,254千円  |
| 一年以内返済予定長期借入金     | 3,336千円   |

### III. 株主資本等変動計算書に関する注記

- |  |            |
|--|------------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数  | 250株       |
| 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数   | 10株        |
| 3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項<br>平成25年6月24日の定時株主総会において、次の通り決議されました。 |            |
| ① 配当金の総額   | 168,000円   |
| ② 配当の原資  | 利益剰余金      |
| ③ 1株当たり配当額   | 700円       |
| ④ 基準日  | 平成25年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日  | 平成25年6月25日 |

## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度決算に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。

その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当社の監査役は、定款第4条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成26年5月28日

北九州埠頭株式会社

監査役 下川 明人 

監査役 中川 二水 